

2017年10月3日

ご参考資料

Monthly
Market

2017年9月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 先進国の金融政策と円安の進行
- ピックアップカントリー : ニュージーランド、ロシア

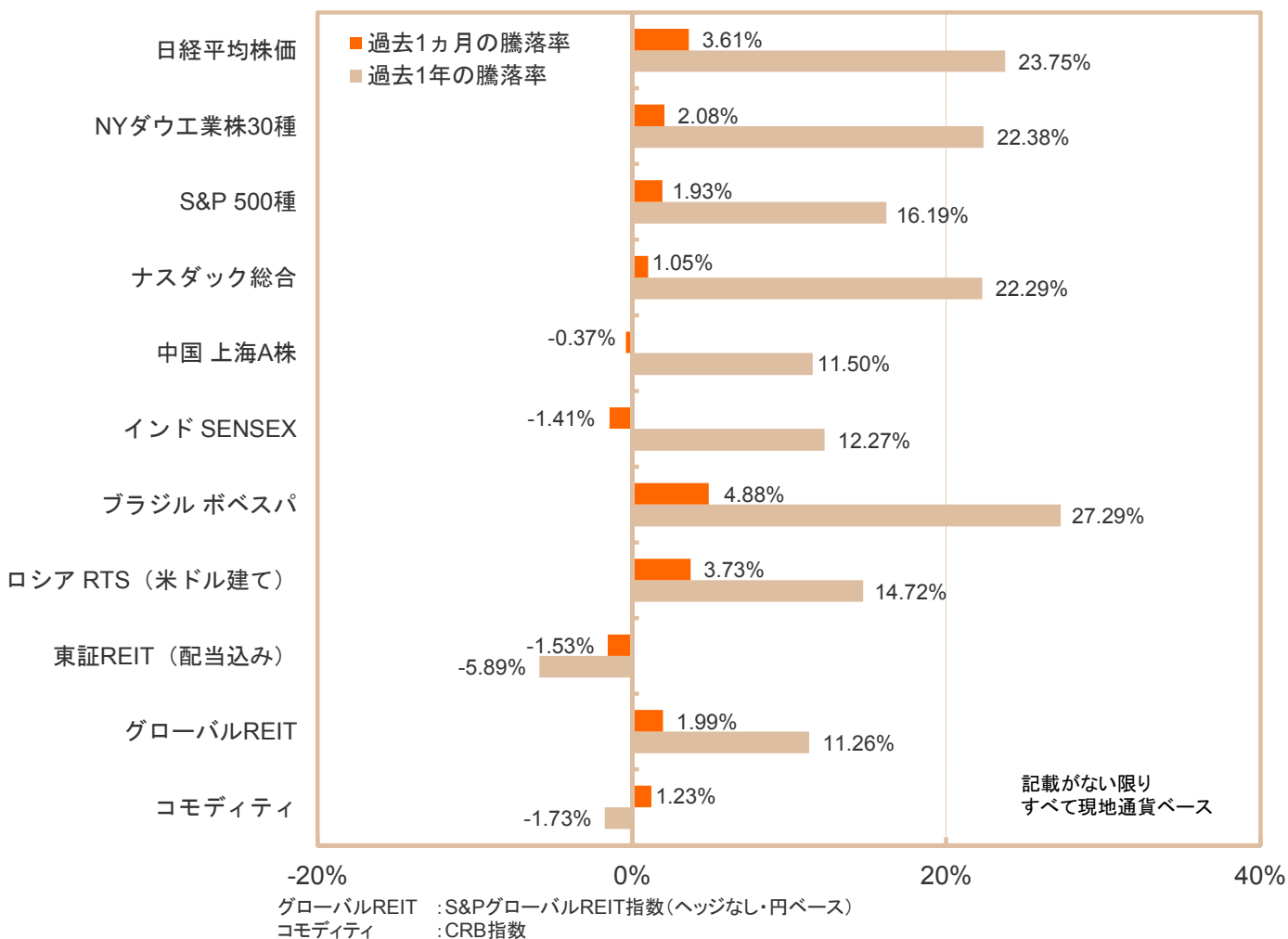
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

9月は、米税制改革案の発表に伴う期待感や、FOMC(米連邦公開市場委員会)を受けて米長期金利が上昇したこと、原油価格が上昇したことなどを背景に、米国では金融株、エネルギー株が大きく上昇し、相場のけん引役となりました。為替市場で円安が進行し、1米ドル=112円台となったことなどを背景に、日本の株式市場も大きく上昇し、日経平均株価が2万円の大台を回復した水準で月末を迎えました。

主な指標の騰落率(株式、REIT、コモディティ)

(2017年9月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

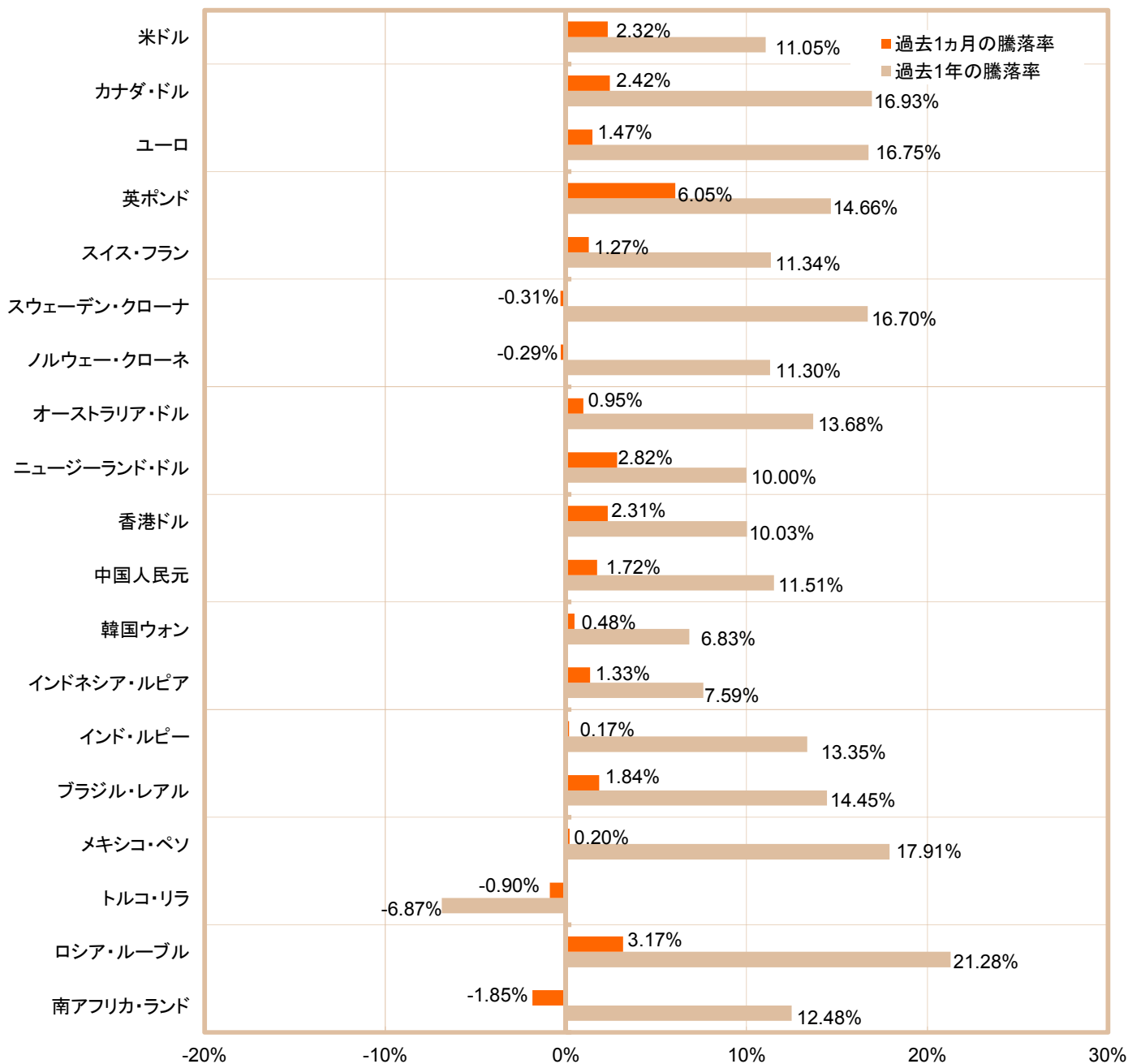
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2017年9月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2017年9月の主な出来事

キーワード	出来事	マーケットの反応など
雇用統計	米国 雇用の伸びは 予想を下回ったが、 製造業景況指数 は6年4ヵ月ぶりの 高水準	● 1日に米国で発表された8月の非農業部門雇用者数は前月比+15.6万人と、予想を下回り、横ばいが見込まれていた失業率は+0.1ポイントの4.4%となった。一方、8月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は58.8と、予想を上回り、2011年4月以来の高水準となった。同指数は50が好不況の境目。雇用統計の発表を受け、国債利回りは低下、米ドルが売られる場面もあったが、製造業景況指数が上振れすると、いずれも反転したほか、株式市場は続伸した。
地政学 リスク	北朝鮮が 約1年ぶりに 核実験を実施	● 3日、北朝鮮が、ICBM(大陸間弾道ミサイル)搭載用の水素爆弾の実験に成功したと発表した。同国による核実験は2016年9月9日以来、約1年ぶり、通算6回となった。4日に円相場が1米ドル=109円台に上昇したほか、アジアや欧州の株式市場が下落した一方、日・独などの国債が買われた。ただし、中国では、5年に1度の共産党大会を10月に控え、国有企業改革が進むとの期待などから株価が上昇し、上海総合指数が6日にかけて2015年12月末以来の高値を連日で更新した。
政治動向	米国 連邦債務上限の 3ヵ月間の適用 停止などで合意	● 6日、トランプ大統領と野党・民主党の議会指導部は、ハリケーンの被害救済法案と暫定予算および連邦債務上限の3ヵ月間の適用停止を一本化した法案で合意した。株式市場が反発した一方、金や国債が売られ、利回りが上昇した。米ドルは、カナダの予想外の利上げ決定やフィッシャーFRB(連邦準備制度理事会)副議長 の辞意表明などを受けて売られる場面もあったが、下げ幅を縮めた。なお、上記一本化法案は、7日に上院、8日に下院を通過し、大統領の署名をもって成立した。
金融政策	ユーロ圏 ECBが資産買い 入れ縮小に向けた 議論を開始	● 7日、現行政策の維持を決定したECB(欧州中央銀行)理事会後の会見で、ドラギ総裁は、2018年以降の資産買い入れの縮小について、議論を始めたとして、10月にも大部分を決めると述べたほか、不確実性のもとになっているとして、ユーロ高をけん制した。これを受け、量的金融緩和の縮小ペースは緩やかになるとの見方が台頭し、ユーロ圏の国債利回りが低下したほか、金融株は売られたものの、株式市場は上昇した。また、ドラギ総裁がユーロ高への具体的な対応に言及しなかったこともあり、ユーロ買い・米ドル売りにつながった。
地政学 リスク	国連 北朝鮮に対する 追加制裁決議を 採択も、石油禁輸 は見送り	● 11日、国連安全保障理事会は、6回目の核実験などを行なった北朝鮮に対し、繊維製品の禁輸や、同国への原油・石油精製品の輸出制限などからなる追加制裁決議を全会一致で採択した。原油・石油精製品の扱いについて、当初案での禁輸が輸出制限に改められるなど、内容が後退したことを受け、米・朝の衝突が避けられるとの見方が拡がり、12日に世界的に株式市場が続伸し、米国では主要3株価指数が最高値を更新した。また、欧米で国債利回りが上昇し、円相場が110円台に下落したほか、原油先物が続伸した一方、金先物は続落した。
金融政策	英国 金融緩和措置の 一部解除が 数ヵ月内に必要と なる可能性を指摘	● 14日、イングランド銀行(中央銀行)は、政策金利の据え置きを金融政策委員会で決定した。ただし、会合参加メンバーの大半が、金融緩和措置の一部解除が数ヵ月内に適切となる可能性があるかと判断していることが議事要旨の公表で明らかとなった。英ポンドが急伸し、対米ドルで2016年9月以来の水準となったほか、国債や株式が売られた。
金融政策	米国 FRBが 保有資産 の縮小開始を 決定	● 20日、FRBは、2008年の金融危機後の量的金融緩和策で膨らんだ保有資産の縮小を10月に開始することをFOMC(連邦公開市場委員会)で決定した。また、政策金利は据え置かれたが、会合参加者の多くが年内1回の追加利上げを予想していることが明らかになり、12月の会合での利上げ観測が強まった。国債利回りが上昇したほか、金融株が買われ、NYダウ工業株30種、S&P500が最高値を更新したが、公益株やテクノロジー株などは売られた。また、米ドルが買われ、円相場は112円台に下落した。
政治動向	ドイツ 連邦議会選挙	● 24日投開票の連邦議会選挙の結果、メルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟が第1党を維持し、同首相の4選が確実となった。ただし、同党が議席を大きく減らしたことなどから、連立交渉が難航するとの見方が拡がり、ユーロが売られた。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

先進国の金融政策と円安の進行

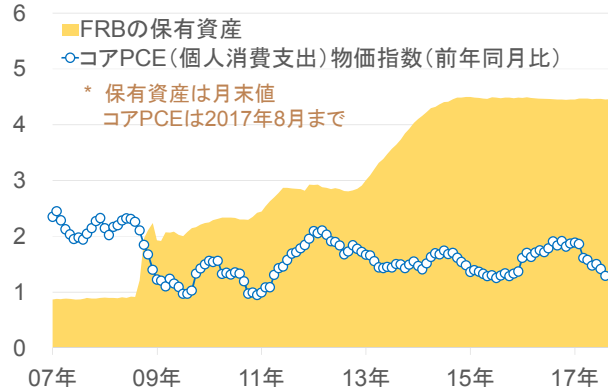
FRB(米連邦準備制度理事会)は、9月20日のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、政策金利の据え置きと、量的緩和策で膨らんだ保有資産の10月からの縮小開始を決定しました。振り返ると、2008年の金融危機後、FRBは量的緩和策のもと、金融市場の安定化や景気拡大に向けて米国債や住宅ローン担保証券(MBS)などを2014年10月まで大量に買い入れてきました。そして、その後は、新たな資産の買い入れは停止となったものの、保有債券の満期分の再投資を通じて保有資産規模は維持されてきました。しかしながら、10月からは、バランスシートの正常化に向けて、再投資の規模を抑制し、保有資産が縮小されることとなります。

今回の決定は、市場で予想されていた通りの内容でした。しかしながら、低インフレやハリケーンの影響などを背景に、市場では年内の利上げ観測がやや後退していたことから、FOMCの声明文において「ハリケーンが中期的に米経済の軌道を大きく変える可能性は低い」との見解が示されたほか、会合参加者の多くが年内1回の追加利上げを予想していると明らかになると、米長期金利が上昇するなど、市場で利上げの織り込みが進みました。

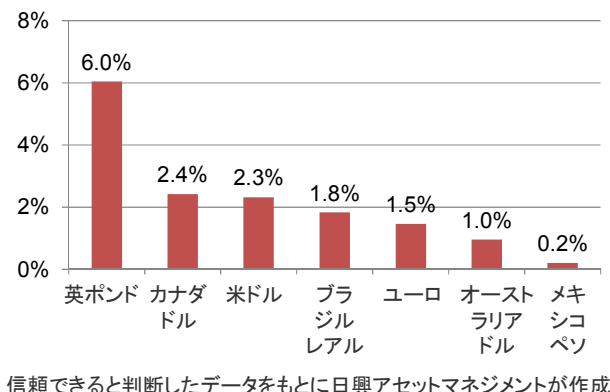
先進国では、米国以外でも金融緩和の縮小に向けた動きがみられています。カナダでは、住宅価格の高騰などを背景に、7月に、約7年ぶりとなる利上げが決定されました。また、英国では、インフレ率が8月に中央銀行の目標を大きく上回ったことなどから、11月の利上げの可能性が意識される状況となっています。加えて、ユーロ圏では、10月にも量的緩和縮小が決定する方向となっています。このような中、9月の為替市場では、円が売られ、英ポンド、カナダ・ドル、米ドルなどの通貨の上昇が目立つ状況となりました。

米金融政策の見通しについては、10月からの保有資産の縮小に加え、年内あと1回の利上げが既定路線となっています。また、2018年以降の政策方針を見通す上では、FRBメンバーの人事も重要です。FRB理事の定員7名のうち、現在3名が欠員する中、フィッシャー副議長の辞任が10月中旬に予定されており、イエレン議長は、来年2月に任期満了を迎えます。トランプ大統領は、9月29日のインタビューで「FRB議長を今後2~3週間のうちに決定する」と述べており、イエレン議長が再任されるのか、それとも、新しい議長が誕生するのかが注目されます。そして、副議長や欠員となっている理事のポストも含めた今後の人事は、金融政策の見通しに何らかの影響を及ぼす可能性も考えられます。仮に、FRB理事メンバー変更後も、米国において緩やかな利上げペース、緩やかな景気回復のもとで、ゴールドロックス(過熱も冷え込みもしない適温相場)が続くようであれば、投資家の資金が、米国などに向かいやすい状況が継続するとみられます。一方で、日本のように、長期的にみて金融緩和政策の出口が見えづらくなっている国の通貨については売り圧力が高まるとみられることから、円安に振れやすい展開になることが見込まれます。

(兆米ドル) FRBの資産規模および米インフレ率 (%) (2007年1月~2017年9月*)



主な為替(対円)の2017年9月の騰落率



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

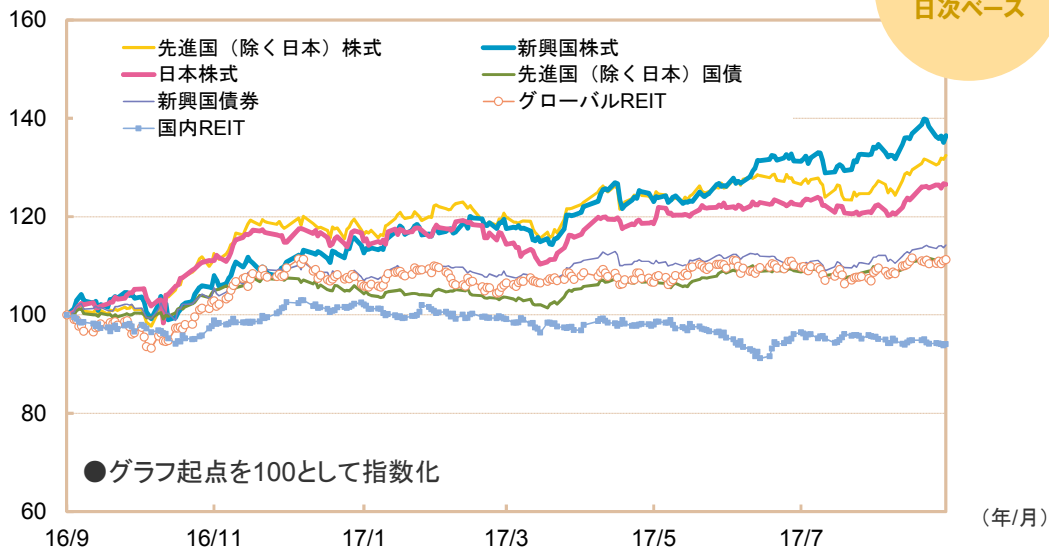
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

代表的な資産の動き(円ベース)

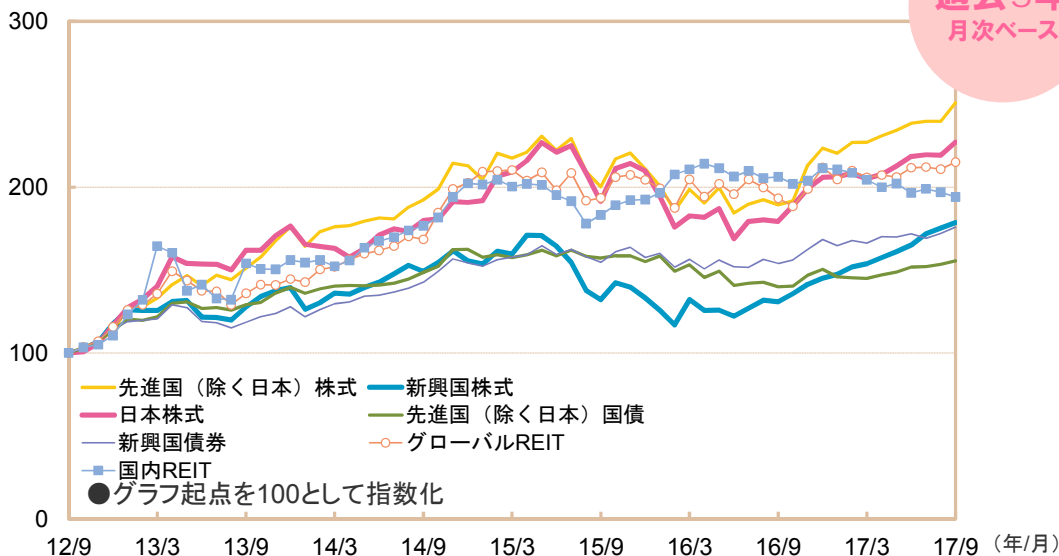
(2016年9月末～2017年9月末)

過去1年
日次ベース



(2012年9月末～2017年9月末)

過去5年
月次ベース



先進国(除く日本)株式	: MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
新興国株式	: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
日本株式	: TOPIX(東証株価指数)
先進国(除く日本)国債	: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債券	: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
グローバルREIT	: S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)
国内REIT	: 東証REIT指数(配当込み)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

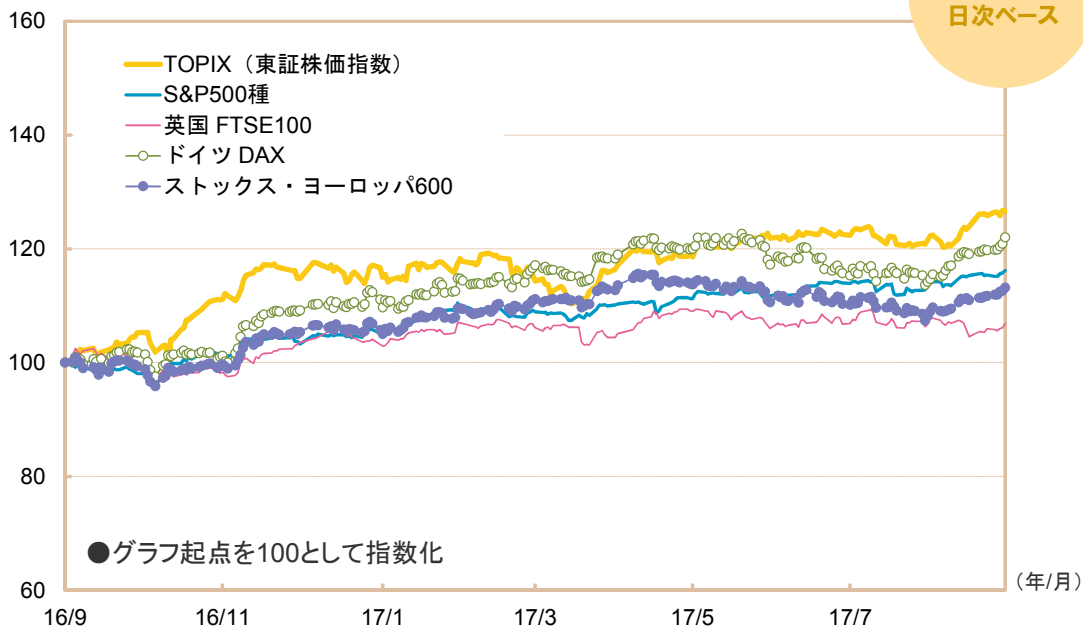
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国の株価指数の動き

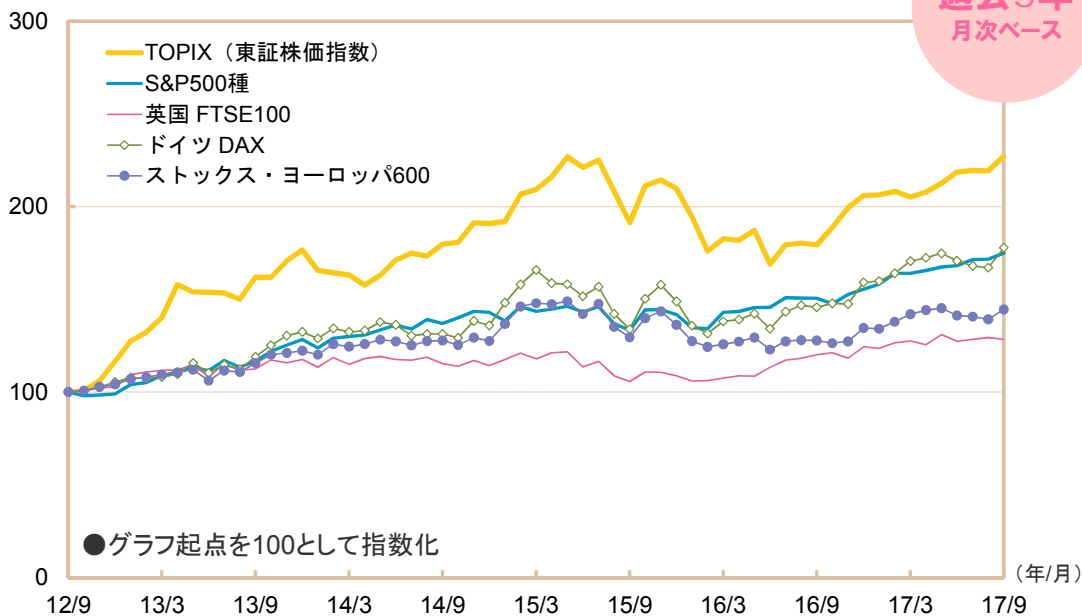
(2016年9月末～2017年9月末)

過去1年
日次ベース



(2012年9月末～2017年9月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

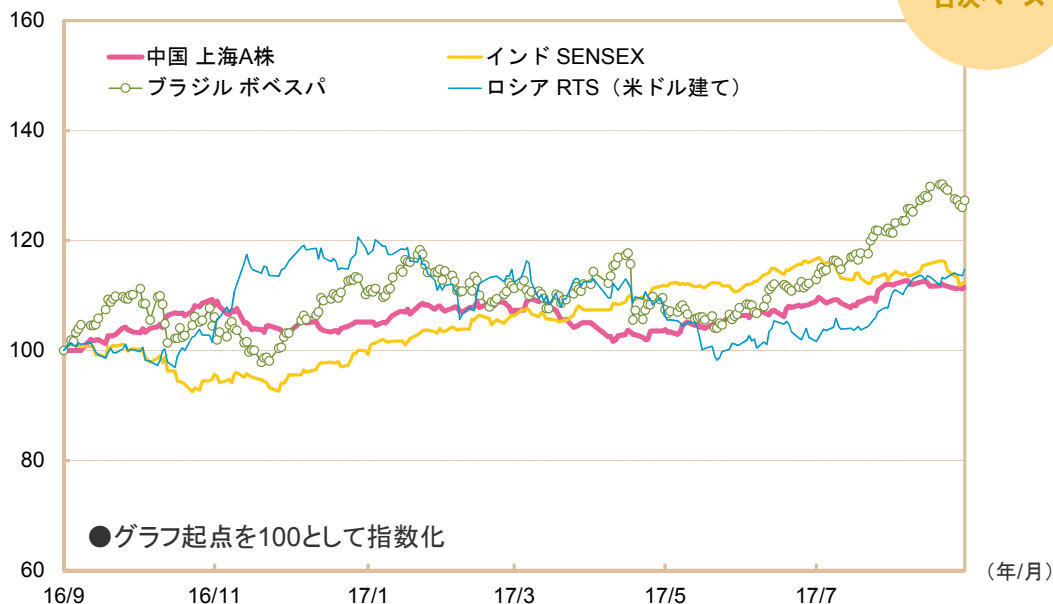
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

BRICsの株価指数の動き

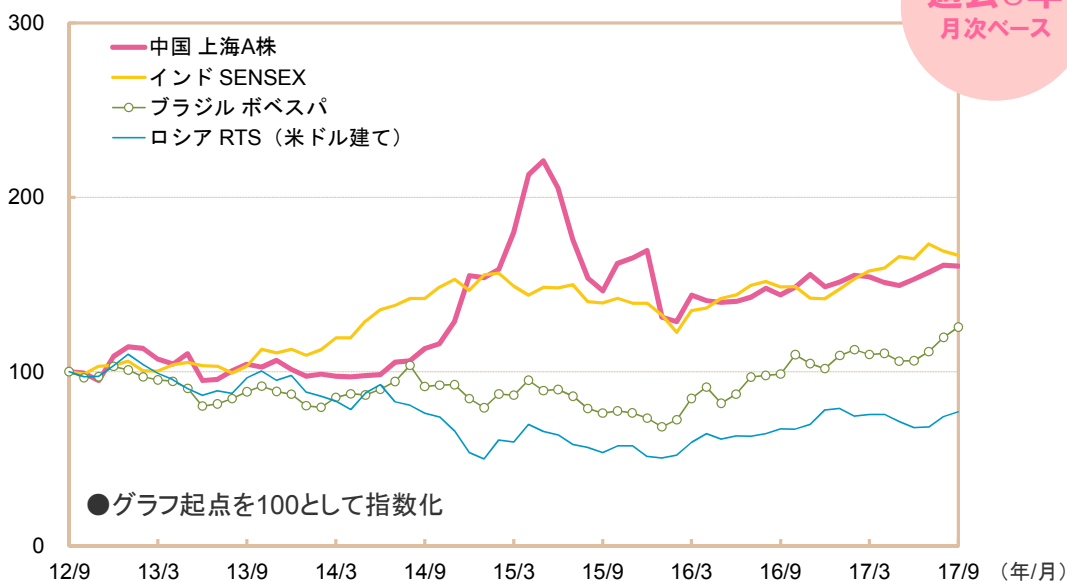
(2016年9月末～2017年9月末)

過去1年
日次ベース



(2012年9月末～2017年9月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

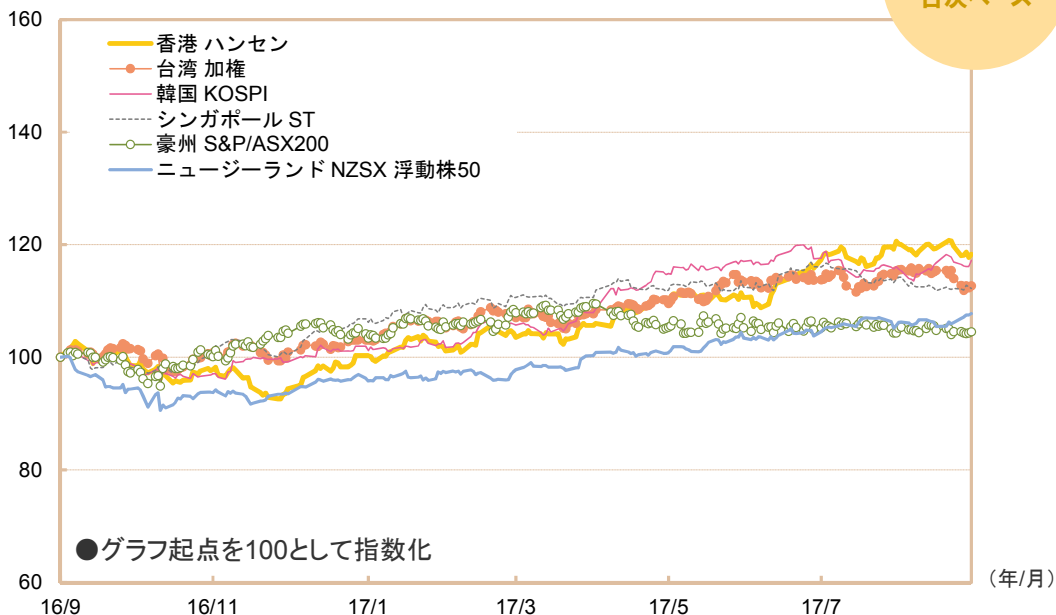
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アジア・オセアニアの株価指数の動き

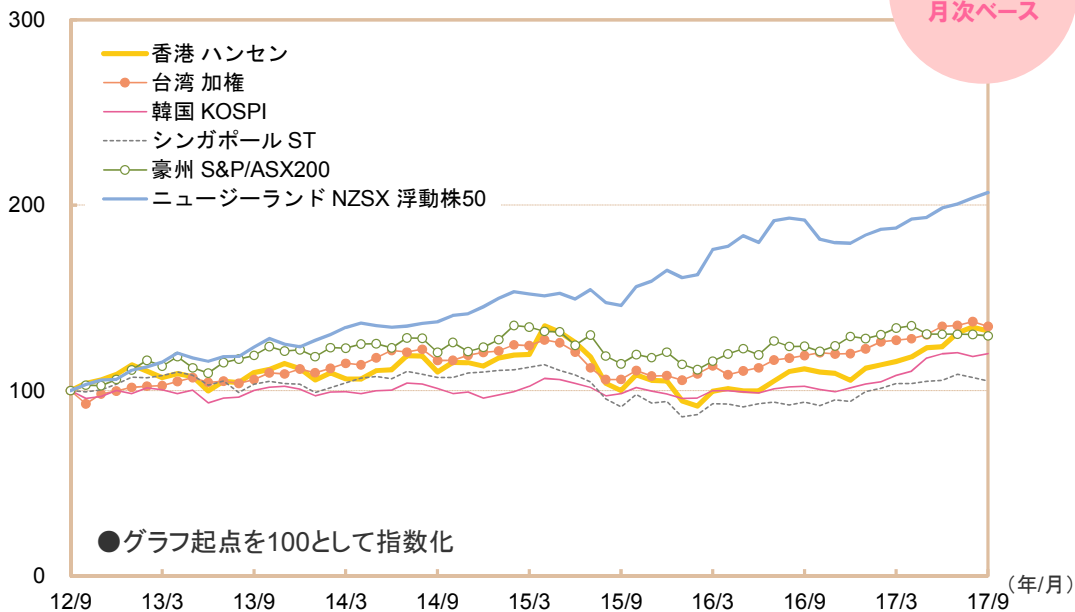
(2016年9月末～2017年9月末)

過去1年
日次ベース



(2012年9月末～2017年9月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

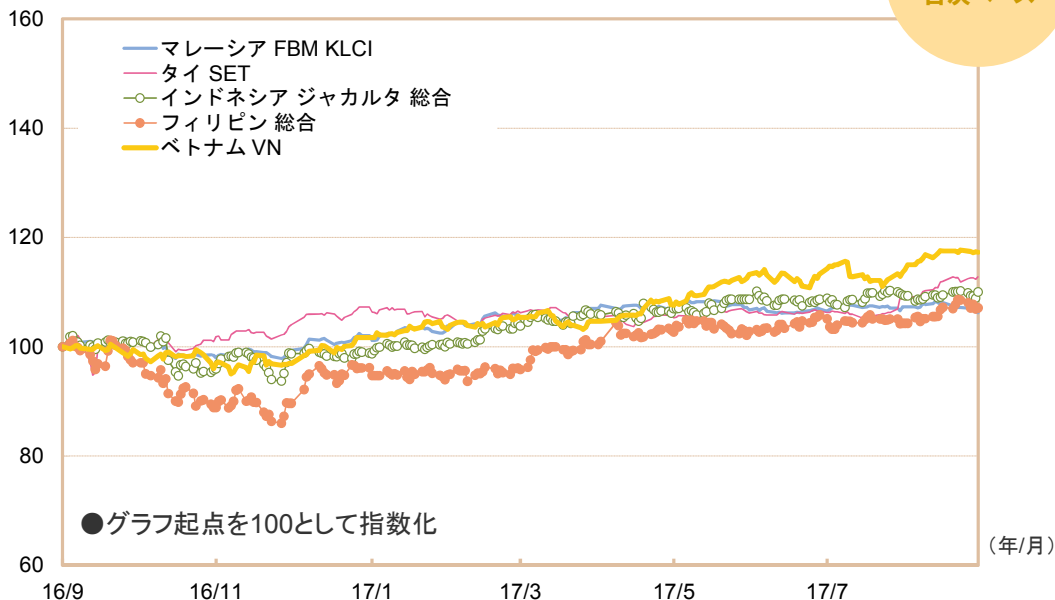
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他新興国の株価指数の動き①

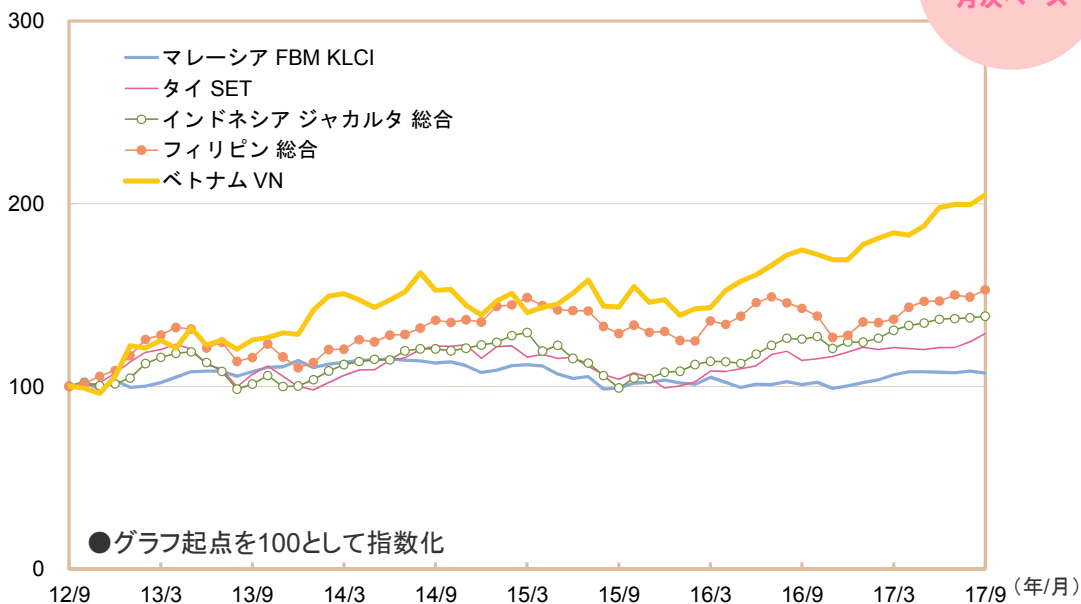
(2016年9月末～2017年9月末)

過去1年
日次ベース



(2012年9月末～2017年9月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

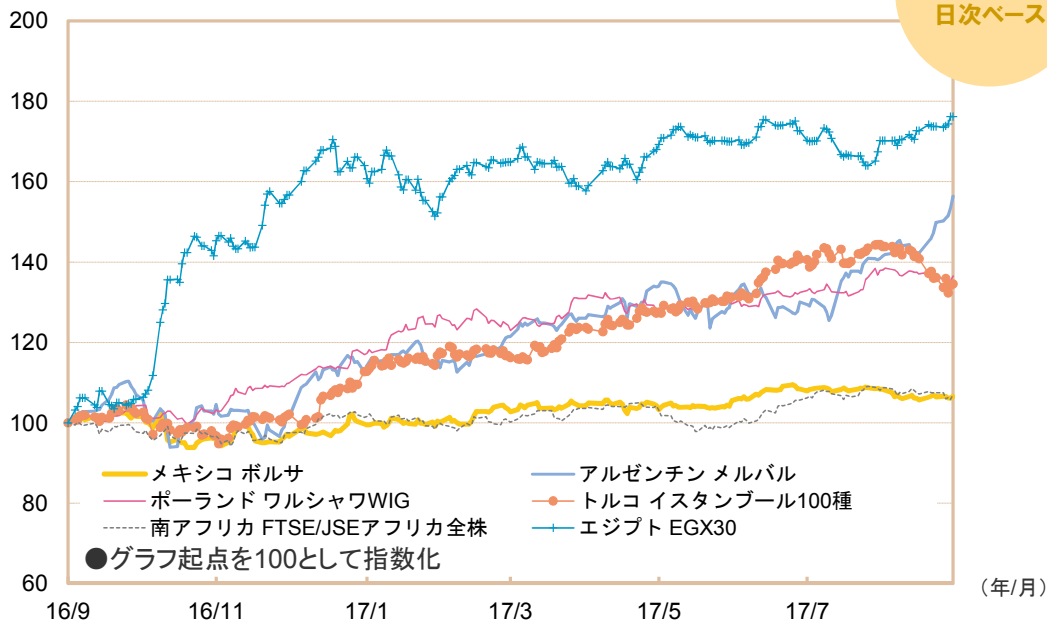
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他新興国の株価指数の動き②

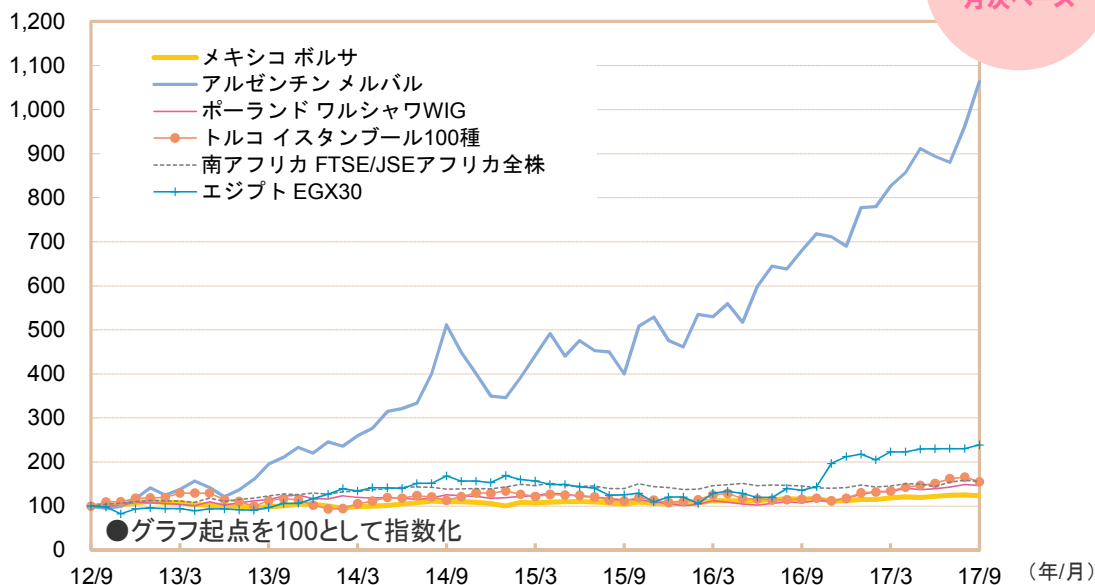
(2016年9月末～2017年9月末)

過去1年
日次ベース



(2012年9月末～2017年9月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

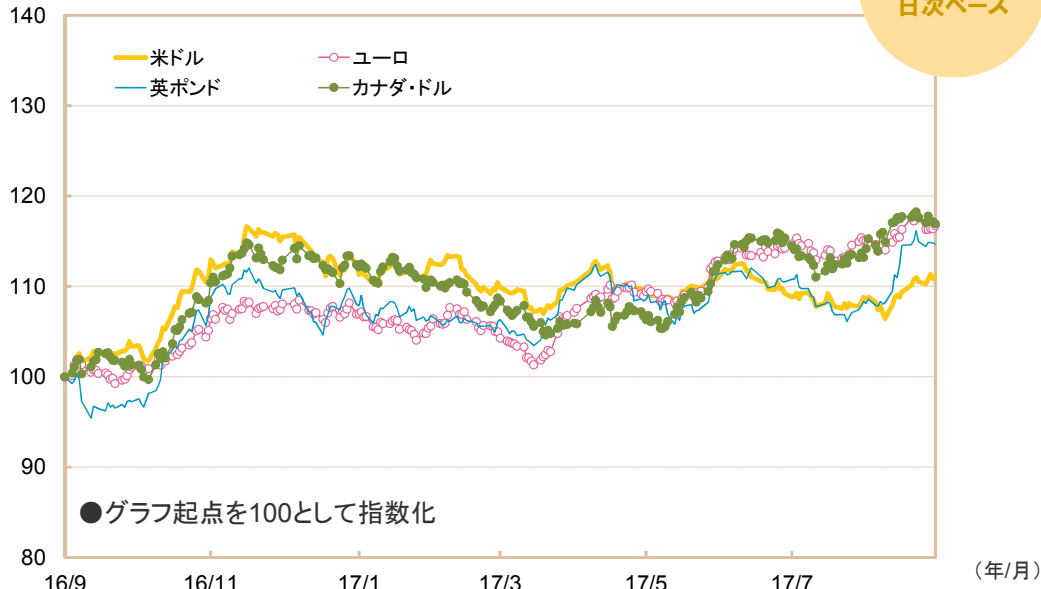
■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)①

(2016年9月末～2017年9月末)

↑ 各国通貨高
↓ 円高

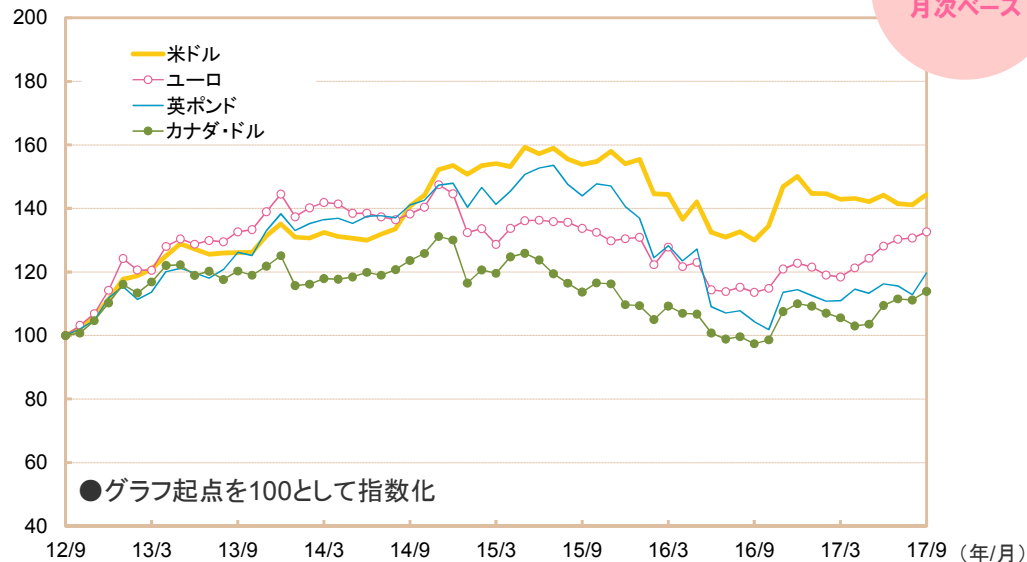
過去1年
日次ベース



(2012年9月末～2017年9月末)

↑ 各国通貨高
↓ 円高

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

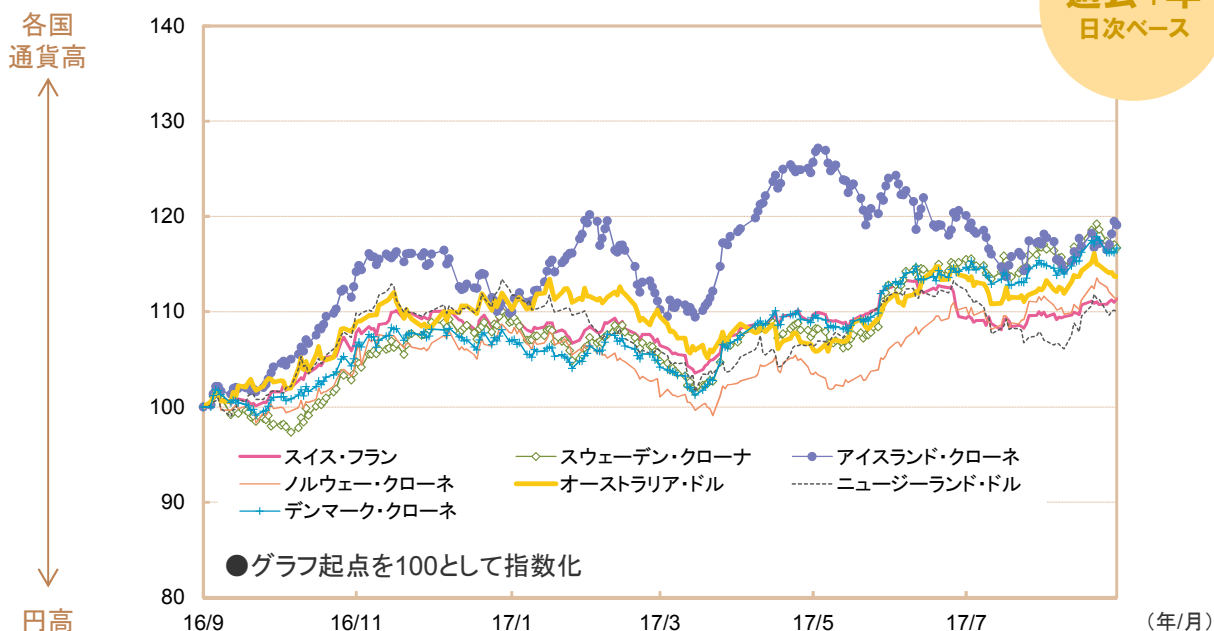
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)②

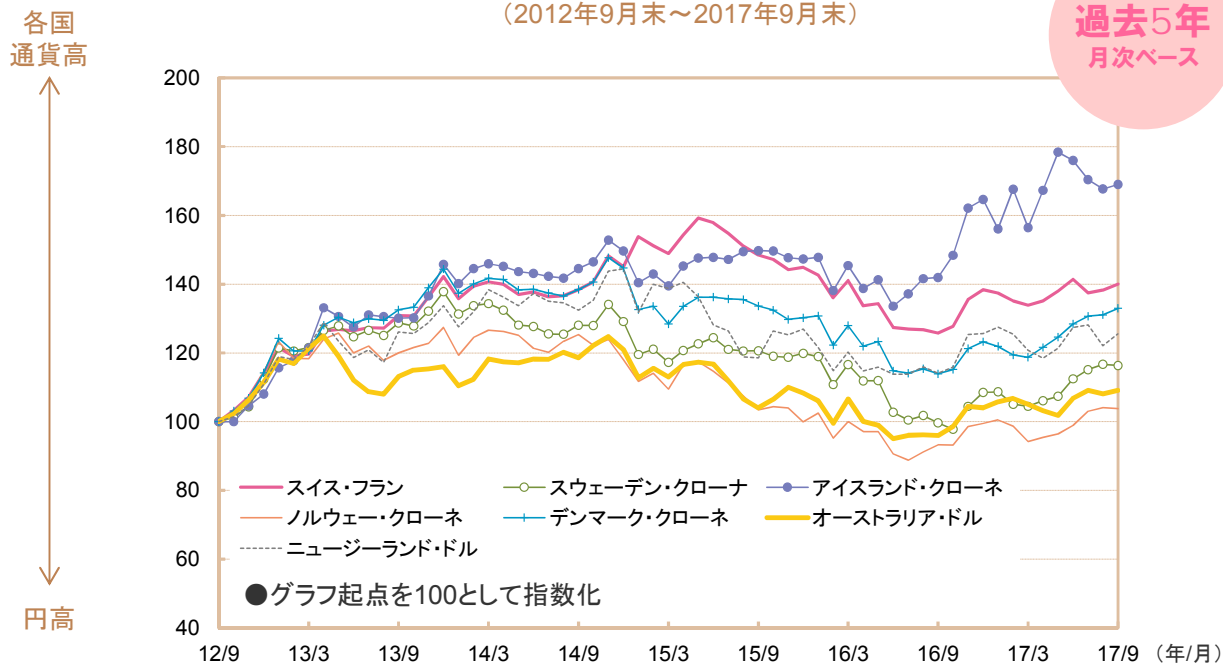
(2016年9月末～2017年9月末)

過去1年
日次ベース



(2012年9月末～2017年9月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

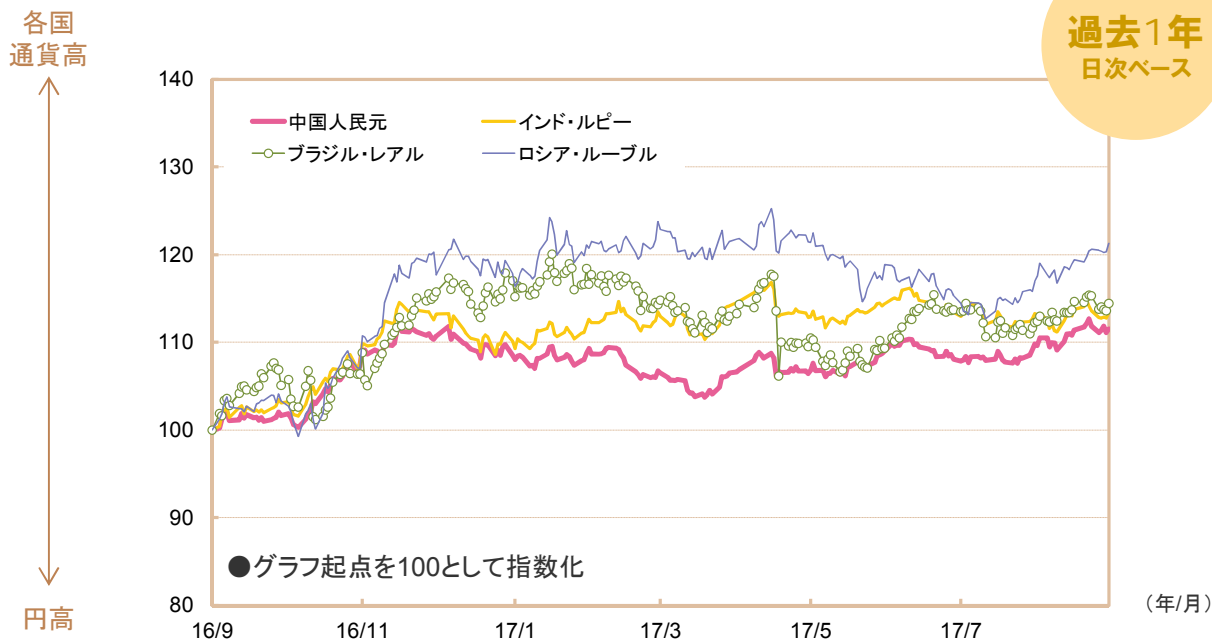
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)③

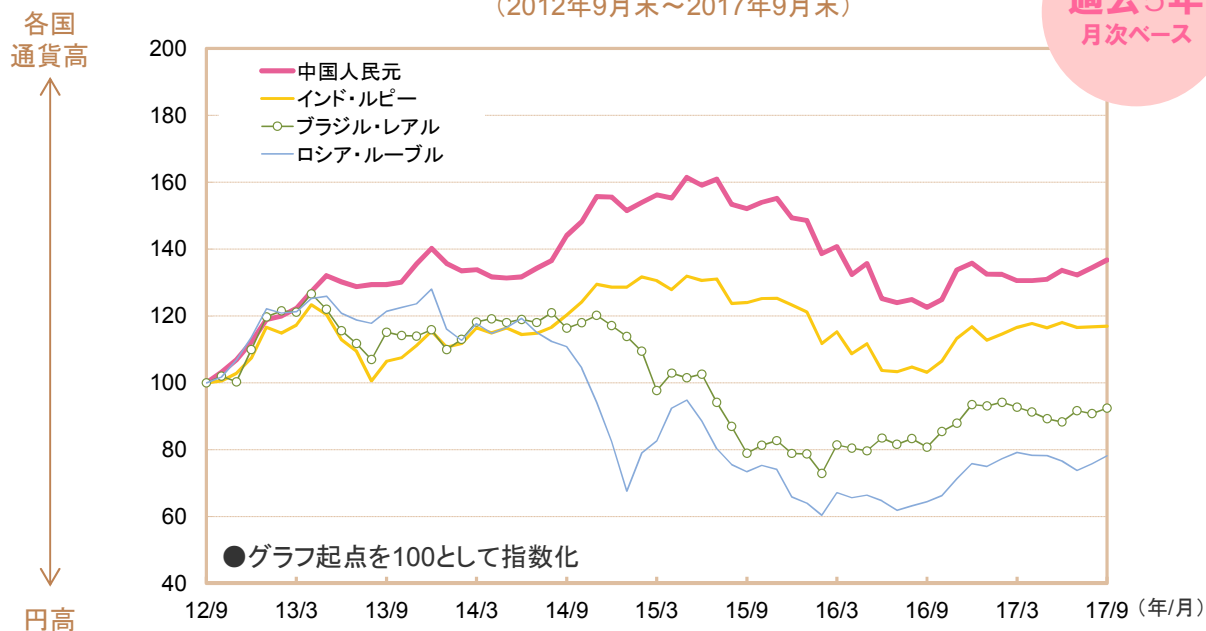
(2016年9月末～2017年9月末)

過去1年
日次ベース



(2012年9月末～2017年9月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

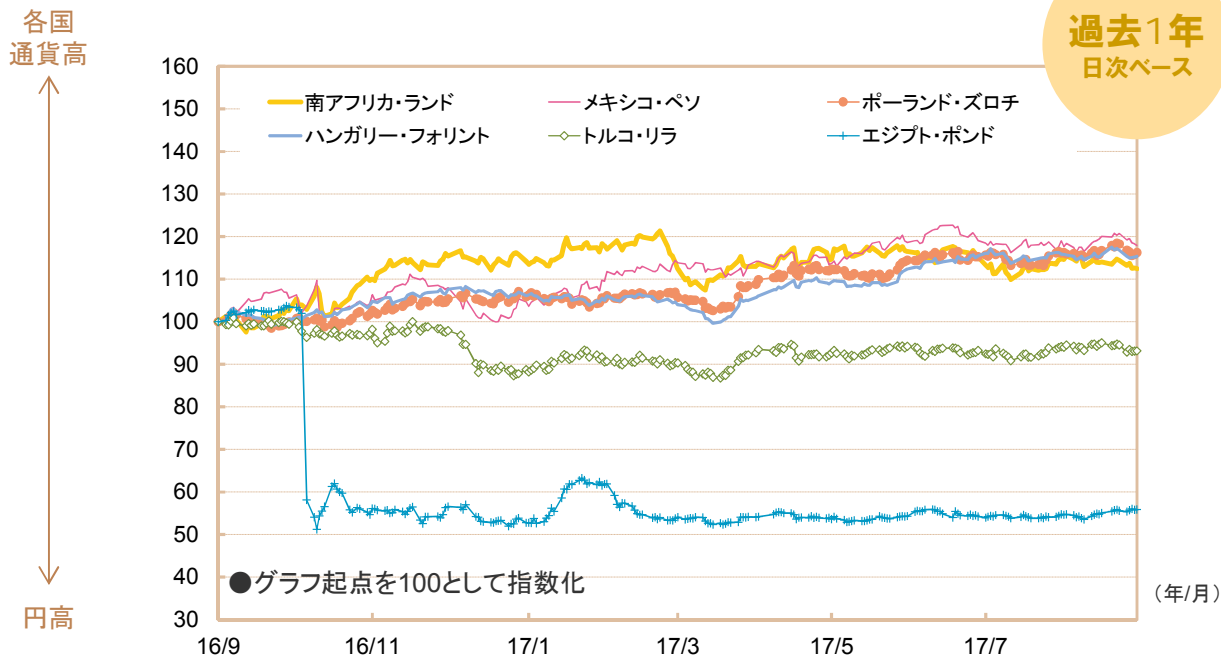
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

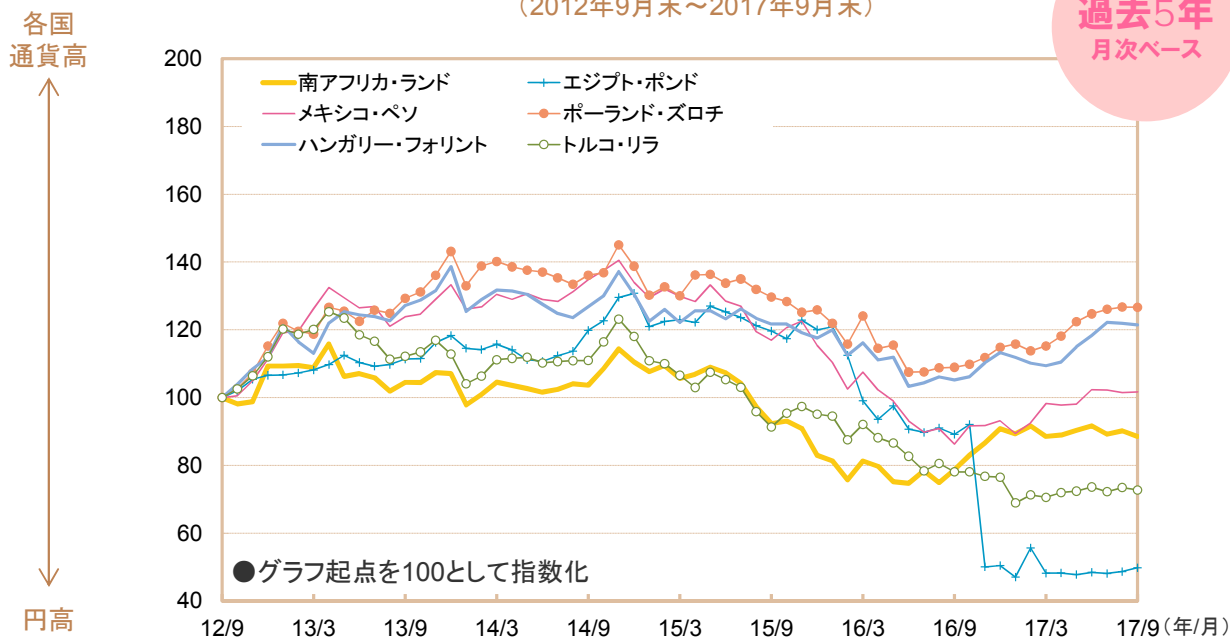
■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)④

(2016年9月末～2017年9月末)



(2012年9月末～2017年9月末)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

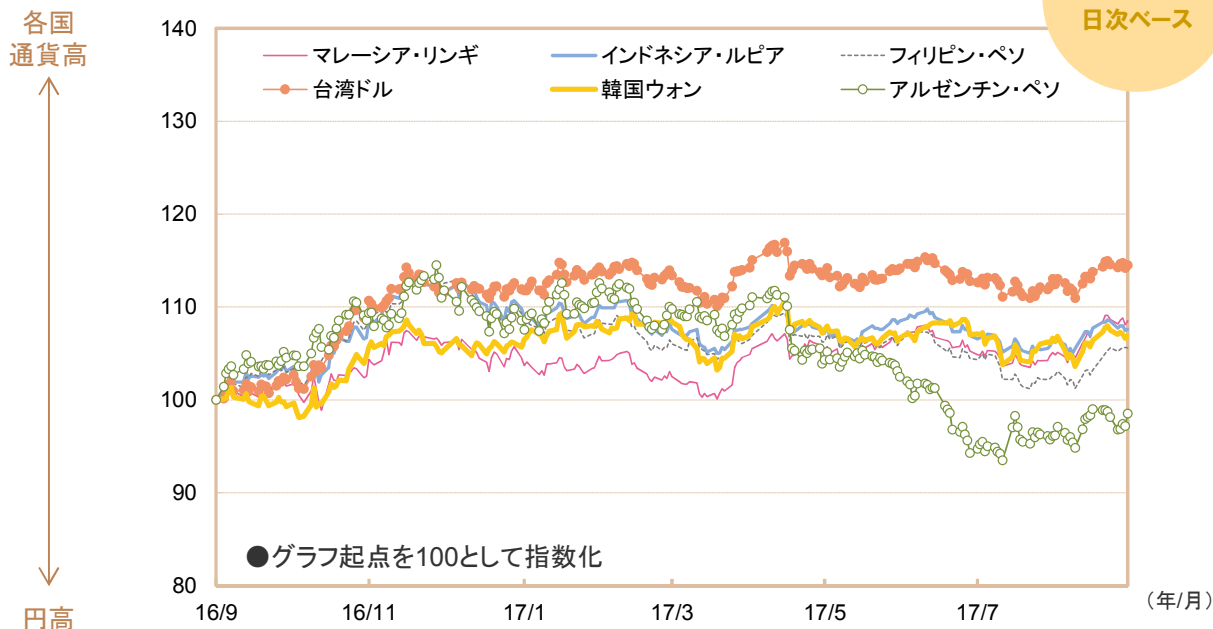
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)⑤

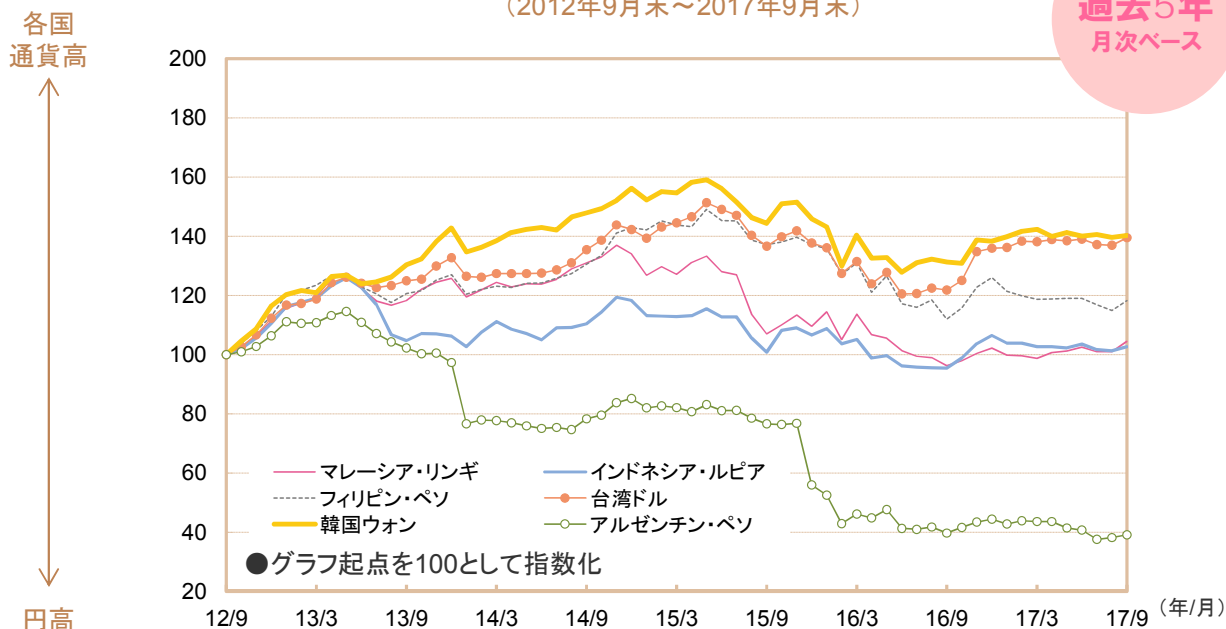
(2016年9月末～2017年9月末)

過去1年
日次ベース



(2012年9月末～2017年9月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

① 今月のピックアップカントリー①



ニュージーランド



<中長期的な投資の魅力>

- ニュージーランドは、投資先および企業の進出先として安心と広く認識されています。世界銀行が発表するビジネス環境の現状に関するレポート(「Doing Business 2017」)では、「ビジネスのしやすさランキング」において1位となり、前年の2位から浮上しました。税制面での魅力のほか、高い教育水準と技術を伴った労働力を比較的安く提供できることは、同国の競争優位性を支える要因となっています。
- 債券投資の観点からは、先進国の中でも、金利水準が高いことが、引き続き同国の投資魅力となっています。

<経済・政治動向について>

- ニュージーランドの2017年4-6月期GDP成長率は、前期比+0.8%と前期から加速しました。同国では、歴史的な低金利や人口増加などを背景に、個人消費などがけん引役となり緩やかな景気拡大が続いています。
- 2017年4-6月期のインフレ率は前年同期比+1.7%と前期から鈍化し、インフレ目標(中心値+2%)を下回る水準となりました。燃料や食品の価格の低下などを背景に、今後もインフレ率は鈍化基調となるとみられます。
- ただし、ニュージーランド・ドルが弱含むようであれば、今後、輸入物価の上昇などを通じて、インフレ率は加速すると考えられます。
- 経済が堅調であることや、労働市場の引き締めなどを背景に、税収の上振れが期待されることから、財政面の健全性は、引き続き維持される見通しです。
- 9月23日投開票の総選挙では、与党・国民党が第1党を維持したものの単独過半数に至らなかった一方、最大野党の労働党が議席数を大幅に増やしており、国民党が政権を維持できるかは、少数政党との連立の行方に委ねられる状況となっています。

<今後の注目点について>

- 労働党による連立政権となった場合、ニュージーランド準備銀行(中央銀行)の政策運営が変更される可能性があると考えられます。
- これまで、中央銀行に課せられた役割は、物価安定のみでしたが、労働党は、完全雇用の達成も中銀の任務としたい意向があるとみられます。また、金融政策の決定も総裁だけでなく、外部メンバーを含めた委員会で行うことを提案しており、連立の行方など今後の政局が注目されます。

<リスクについて>

- ニュージーランドでは、移民流入による人口増に伴ない、住宅供給が不足しており、特に、オークランド、ウェリントンでその傾向が顕著となっています。こうしたことは、住宅価格の高騰などを通じて、金融市場を不安定にさせる可能性があると考えられることから注視が必要です。
- 中央銀行は、資産バブルを未然に防ぐため、様々な方策をとってきましたが、これらは、足元の不均衡を改善するまでには至っていません。

※上記コメントは2017年9月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



ロシア



<中長期的な投資の魅力>

- ロシアは、近年、ウクライナとの緊張状態が続いていることなどから、地政学リスクが意識される傾向があるものの、国土の広さや豊かさなどを背景に、海外の投資家から注目を集めています。
- 原油やガス、金属、木材といったロシアの豊富な天然資源は魅力的であり、同国の輸出産業を支え続けると期待されます。
- さらに、人口の多さや中間層の拡大に加え、家計部門の可処分所得が新興国の中で相対的に高いことなどを背景に、経済成長が期待されます。

<経済・政治動向について>

- ロシアは、主要な輸出品である原油の価格急落などを背景に、2015年と2016年はマイナス成長となり、景気後退に陥りました。しかし、足元では景気回復の兆しがみられており、2017年4-6月期のGDP成長率は前年同期比+2.5%と、市場予想を上回る伸びとなりました。投資や個人消費の拡大が主な押し上げ要因となりました。
- 7月以降も小売売上高などの増加が続いており、景気回復が続いているものとみられます。ロシア中銀は、予想以上の景気回復の勢いを考慮して、2017年の成長率の見通しを、従来予想の1.3~1.8%から、2.2%に引き上げました。
- インフレ率については、2015年には2ケタ台まで加速したものの、2016年以降、鈍化傾向が続いています。見通しは大幅に改善したものの、中銀は依然として警戒を続けており、市場の信頼につながっています。
- 9月の金融政策決定会合では、政策金利が0.50%ポイント引き下げられたものの、8.50%と相対的に高い水準に留まっています。一方、インフレ率は3%に近い水準にまで低下しており、ロシアの債券保有者は高い実質金利の恩恵を受けられる状況が続いています。

<今後の注目点について>

- トランプ米大統領が就任した当初、米国とロシアの関係が改善する可能性に、市場の注目が集まっていました。
- しかし、米大統領選挙にロシアが干渉したとの疑惑を始めとする一連のスキャンダルなどから、米国議会はロシアに対する経済制裁を強化するなど、厳しい姿勢をとっています。
- トランプ大統領自身についても、共和党内からの圧力などを背景に、今後数カ月間において、プーチン大統領に対して、融和的な態度を取る可能性は小さいとみられます。

<リスクについて>

- ロシアの経済成長を妨げるリスクとして、資源セクターへの依存度の高さや政治的な不透明感、制度改革の遅れなどが挙げられ、正常な資本配分が歪められる懸念があります。
- ただし、非石油産業の多様化・近代化とともに、産業の効率化が進む可能性があり、ロシア経済全体にもプラスの波及効果を生むと期待されます。
- 今後、原油価格の上昇に依存せず、持続的かつ国民全体が恩恵を受けるような経済成長を実現するためには、生産性の改善や、人的資本・サービスへの投資を増やす必要があると考えられます。

※上記コメントは2017年9月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2017年9月末現在)

	指標	当月末	騰落率(%)							
			2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国(除く日本)注1	9,478.47	12.25	4.67	5.20	10.49	32.44	30.45	150.89	61.41
	新興国注2	2,345.75	23.24	1.93	8.19	16.11	36.49	19.77	78.69	15.47
日本	日経平均株価	20,356.28	6.50	3.61	1.61	7.65	23.75	25.86	129.49	21.27
	TOPIX(東証株価指数)	1,674.75	10.28	3.55	3.90	10.72	26.61	26.27	127.11	3.60
	JPX日経インデックス400	14,787.20	8.61	3.23	3.02	9.35	24.82	22.66	n.a.	n.a.
	JPX日経中小型株指数	14,448.81	19.82	4.82	8.42	17.35	40.17	49.54	208.21	72.35
	日経ジャスダック平均	3,593.10	31.17	4.23	10.50	17.97	43.07	54.66	173.09	93.04
	東証マザーズ	1,093.10	15.96	▲ 0.70	▲ 7.50	2.07	15.29	17.38	214.91	49.18
北米	NYダウ工業株30種	22,405.09	13.37	2.08	4.94	8.43	22.38	31.46	66.74	61.24
	S&P 500種	2,519.36	12.53	1.93	3.96	6.63	16.19	27.74	74.87	65.01
	ナスダック総合	6,495.96	20.67	1.05	5.79	9.88	22.29	44.57	108.46	140.46
	カナダ トロント総合	15,634.94	2.27	2.78	2.98	0.56	6.17	4.51	26.93	10.89
欧州	英国 FTSE100	7,372.76	3.22	▲ 0.78	0.82	0.68	6.86	11.33	28.40	14.01
	ドイツ DAX指数	12,828.86	11.74	6.41	4.09	4.19	22.05	35.41	77.78	63.19
	ユーロ・ストックス	388.99	11.06	4.45	4.33	4.04	19.58	20.82	59.29	▲ 7.37
	ストックス・ヨーロッパ600指数	388.16	7.40	3.82	2.32	1.84	13.19	13.14	44.58	2.73
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,348.94	7.90	▲ 0.35	4.90	3.92	11.46	41.67	60.53	▲ 39.68
	中国 上海A株	3,506.73	7.91	▲ 0.37	4.89	3.91	11.50	41.71	60.51	▲ 39.83
	中国 上海B株	361.64	5.80	4.76	10.50	7.18	2.12	34.86	64.38	▲ 1.56
	香港 ハンセン指数	27,554.30	25.24	▲ 1.49	6.95	14.28	18.27	20.15	32.22	1.52
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,910.04	16.13	▲ 3.41	5.26	6.19	13.86	5.82	10.97	▲ 35.89
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,298.97	19.82	▲ 0.92	7.33	9.16	11.34	▲ 2.34	5.32	▲ 25.89
	台湾 加権指数	10,383.94	12.22	▲ 1.91	▲ 0.11	5.83	13.28	15.80	34.59	9.58
	韓国 KOSPI	2,394.47	18.16	1.32	0.11	10.84	17.17	18.53	19.95	23.02
	シンガポール ST	3,219.91	11.77	▲ 1.75	▲ 0.20	1.41	12.21	▲ 1.73	5.21	▲ 11.76
	マレーシア FBM KLCI	1,755.58	6.93	▲ 0.99	▲ 0.46	0.89	6.23	▲ 4.91	7.27	31.38
	タイ SET	1,673.16	8.44	3.53	6.25	6.22	12.81	5.52	28.82	97.89
	インドネシア ジャカルタ総合	5,900.85	11.41	0.63	1.22	5.98	9.99	14.86	38.43	150.12
	フィリピン 総合	8,171.43	19.45	2.67	4.19	11.76	7.10	12.20	52.85	128.71
	ベトナム VN	804.42	20.99	2.77	3.60	11.37	17.31	34.34	104.91	▲ 23.16
	インド SENSEX	31,283.72	17.49	▲ 1.41	1.17	5.62	12.27	17.47	66.73	80.92
	豪州 S&P/ASX200	5,681.61	0.28	▲ 0.58	▲ 0.70	▲ 3.13	4.52	7.35	29.51	▲ 13.49
ニュージーランド NZSX 浮動株50	7,930.40	15.25	1.45	4.19	10.19	7.73	50.91	106.84	85.77	
中南米	ブラジル ボベスパ	74,293.51	23.36	4.88	18.11	14.33	27.29	37.29	25.55	22.87
	メキシコ ボルサ	50,346.06	10.30	▲ 1.69	0.98	3.72	6.56	11.92	23.20	66.18
	アルゼンチン メルバル	26,078.29	54.15	10.55	19.01	28.68	56.39	107.81	963.67	1091.89
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,136.75	▲ 1.35	3.73	13.57	2.06	14.72	1.16	▲ 22.97	▲ 45.13
	ロシア MICEX	2,077.19	▲ 6.97	2.72	10.52	4.07	5.01	47.21	42.44	18.06
	ポーランド ワルシャワ WIG	64,289.69	24.22	▲ 1.05	5.36	11.01	36.54	17.15	46.98	6.49
	トルコ イスタンブール100種	102,907.70	31.70	▲ 6.46	2.46	15.70	34.54	37.32	54.99	90.41
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	55,579.92	9.73	▲ 1.67	7.69	6.77	6.99	12.66	55.43	85.52
	エジプト EGX30	13,888.51	12.50	3.52	3.68	6.88	76.23	41.55	138.56	59.86

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

- 注1 先進国(除く日本)株価指数 :MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
 ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注2 新興国株価指数 :MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)
 ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2017年9月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
債券	日本国債 注3	358.60	▲ 0.20	▲ 0.39	0.22	0.30	▲ 1.98	7.36	12.12	26.80
	先進国(除く日本)国債 注4	459.24	3.41	1.42	2.46	7.34	11.21	4.64	55.56	31.79
	新興国債券 注5	838.82	4.49	2.21	2.38	5.76	14.23	23.28	75.93	94.72
商品など	東証REIT(配当込み)	3,139.87	▲ 8.25	▲ 1.53	▲ 1.28	▲ 5.07	▲ 5.89	9.82	94.05	29.05
	S&PグローバルREIT指数 (ヘッジなし、円ベース)	459.41	1.52	1.99	1.59	4.47	11.26	27.63	115.11	40.55
	新興国REIT指数 注6	259.67	6.25	0.03	▲ 0.51	4.61	15.93	2.48	50.96	66.76
	WTI先物	51.67	▲ 3.82	9.40	12.23	2.11	7.11	▲ 43.32	▲ 43.95	▲ 36.73
	ニューヨーク金先物	1,284.80	11.56	▲ 2.83	3.42	2.69	▲ 2.45	6.04	▲ 27.57	71.31
	鉄鉱石(鉄分62%、青島受渡)	62.05	▲ 21.33	▲ 21.37	▲ 4.46	▲ 22.81	11.08	▲ 20.50	▲ 41.72	-
	CRB指数	183.09	▲ 4.89	1.23	4.76	▲ 1.50	▲ 1.73	▲ 34.27	▲ 40.81	▲ 45.13
	S&P MLP 指数(ヘッジなし、円ベース)	4,595.45	▲ 5.31	0.68	▲ 2.46	▲ 8.69	▲ 2.17	▲ 34.03	1.29	96.39
	S&P BDC 指数	220.40	3.25	4.28	▲ 0.91	▲ 3.62	8.84	18.86	38.12	59.52

為替(対円)	当月末	騰落率(%)								
		2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
北米	米ドル	112.53	▲ 3.82	2.32	0.14	1.02	11.05	2.63	44.38	▲ 1.98
	カナダドル	90.23	3.55	2.42	4.03	7.88	16.93	▲ 7.85	13.89	▲ 22.01
欧州	ユーロ	132.89	8.04	1.47	3.50	11.98	16.75	▲ 4.05	32.62	▲ 18.86
	英ポンド	150.80	4.59	6.05	2.94	7.84	14.66	▲ 15.18	19.67	▲ 35.83
	スイス・フラン	116.17	1.21	1.27	▲ 1.00	4.60	11.34	1.18	40.02	17.79
	スウェーデン・クローナ	13.81	7.17	▲ 0.31	3.45	11.35	16.70	▲ 9.16	16.31	▲ 22.55
	アイスランド・クローネ	1.060	2.64	0.80	▲ 3.96	8.05	19.11	16.91	69.03	▲ 43.11
	ノルウェー・クローネ	14.13	4.33	▲ 0.29	4.92	10.15	11.30	▲ 17.21	3.78	▲ 33.72
	デンマーク・クローネ	17.86	7.87	1.43	3.48	11.98	16.67	▲ 3.98	32.94	▲ 18.69
アジア・オセアニア	中国人民元	16.96	0.72	1.72	2.31	4.72	11.51	▲ 5.07	36.74	10.86
	香港ドル	14.38	▲ 4.67	2.31	▲ 0.12	0.77	10.03	1.81	43.02	▲ 2.63
	台湾ドル	3.71	2.63	1.84	0.32	0.98	14.51	2.94	39.49	5.55
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.82	1.40	0.48	0.13	▲ 1.43	6.83	▲ 5.16	40.26	▲ 21.68
	シンガポールドル	82.87	2.44	2.17	1.37	3.93	11.67	▲ 3.57	30.48	7.23
	マレーシア・リンギ	26.65	2.19	3.48	1.88	5.86	8.51	▲ 20.24	4.50	▲ 20.91
	タイ・バーツ	3.38	3.38	1.88	1.90	4.20	15.31	▲ 0.13	33.60	▲ 6.23
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.836	▲ 3.58	1.33	▲ 0.83	0.00	7.59	▲ 7.01	2.70	▲ 33.70
	フィリピン・ペソ	2.21	▲ 6.19	2.84	▲ 0.72	▲ 0.41	5.59	▲ 9.46	18.24	▲ 13.46
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.495	▲ 3.66	2.31	0.08	1.02	8.93	▲ 4.24	32.52	▲ 30.63
	インド・ルピー	1.72	0.12	0.17	▲ 0.92	0.35	13.35	▲ 2.76	16.96	▲ 40.28
中南米	オーストラリアドル	88.23	4.84	0.95	2.15	3.83	13.68	▲ 8.01	9.08	▲ 13.44
	ニュージーランドドル	81.17	▲ 0.07	2.82	▲ 1.50	3.91	10.00	▲ 5.20	25.51	▲ 6.71
	ブラジル・レアル	35.57	▲ 1.11	1.84	4.69	▲ 0.31	14.45	▲ 20.54	▲ 7.54	▲ 43.21
	メキシコ・ペソ	6.16	9.17	0.20	▲ 0.61	3.57	17.91	▲ 24.51	1.73	▲ 41.30
	アルゼンチン・ペソ	6.50	▲ 11.84	2.44	▲ 3.85	▲ 10.25	▲ 1.47	▲ 50.01	▲ 60.82	▲ 82.17
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.83	▲ 1.73	2.75	3.77	▲ 1.18	8.88	▲ 29.27	▲ 11.53	▲ 32.46
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.58	0.71	0.08	3.85	4.12	14.05	▲ 4.11	7.04	▲ 21.85
東欧	ペルー・ヌエボ・ソル	34.46	▲ 1.17	1.50	▲ 0.25	0.52	15.03	▲ 9.20	14.87	▲ 7.43
	ロシア・ルーブル	1.95	3.06	3.17	2.04	▲ 1.28	21.28	▲ 29.41	▲ 21.80	▲ 57.68
	ポーランド・ズロチ	30.83	10.31	▲ 0.05	1.56	9.93	16.23	▲ 6.97	26.67	▲ 29.05
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	42.66	7.19	▲ 0.39	2.68	10.99	15.39	▲ 4.26	21.46	▲ 34.62
	ルーマニア・レイ	28.93	6.65	1.54	2.70	11.03	12.83	▲ 7.85	31.02	▲ 40.99
その他	トルコ・リラ	31.57	▲ 4.88	▲ 0.90	▲ 1.19	3.07	▲ 6.87	▲ 34.41	▲ 27.22	▲ 66.83
	南アフリカ・ランド	8.30	▲ 2.56	▲ 1.85	▲ 3.44	0.00	12.48	▲ 14.58	▲ 11.44	▲ 50.33
	エジプト・ポンド	6.38	▲ 1.18	2.31	2.90	3.34	▲ 44.10	▲ 58.39	▲ 50.15	▲ 68.96

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円ベース)
 注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドル・ベース)
 注6 新興国REIT指数 : S&Pエマージング・リート・トータルリターン(米ドル・ベース)
 ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
 ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

